

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058－279－3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058－279－3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	10,076,386	11,127,169	40,202,391
経常利益 (千円)	783,655	1,162,818	2,338,953
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	523,383	752,757	1,559,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,986	684,898	1,590,759
純資産額 (千円)	9,964,727	11,420,301	10,873,294
総資産額 (千円)	34,314,824	39,078,842	37,024,021
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	53.49	76.93	159.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	28.8	29.0

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は111億27百万円(前年同期比10.4%増)、利益においては、営業利益は11億13百万円(前年同期比42.3%増)、経常利益は11億62百万円(前年同期比48.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億52百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、各種ギフト処理サービスなどの処理件数が低調に推移し売上が減少いたしました。一方、S I・ソフト開発及び商品販売においては、オートオークション業務システム、教育関連システム、デジタルサイネージやG Suiteなどクラウド関連サービスなどの案件により大きく伸長いたしました。また、各種業務の効率化を進めた結果、利益面でも大きく伸長いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は70億54百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は9億84百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、新型コロナウイルス流行の影響により、定期購入型以外の不要不急商品では買い控えがあり、取扱件数の伸び率は苦戦を余儀なくされました。一方、前期獲得先の稼働が逐次始まってきており、その伸び率は次第に回復してくると見込んでおります。また当期に入りまして、国際送金部門が黒字に転化いたしました。全体としては売上の伸び支えとなる地方公共団体を含む新規先の獲得状況は順調に推移しており、通期計画達成を見込んでおります。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は40億73百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1億48百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して20億54百万円増加し390億78百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億29百万円、投資有価証券が3億25百万円減少したものの、金銭の信託が28億85百万円、受取手形及び売掛金が4億1百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億7百万円増加し276億58百万円となりました。これは主に、その他流動負債が3億82百万円、買掛金が3億59百万円減少したものの、収納代行預り金が22億56百万円、賞与引当金が2億93百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億47百万円増加し114億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億15百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （2020年5月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	10,040,000	—	1,229,213	—	929,069

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 254,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,780,900	97,809	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	10,040,000	—	—
総株主の議決権	—	97,809	—

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,900	—	254,900	2.54
計	—	254,900	—	254,900	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 9,132,192	※ 8,203,007
金銭の信託	※ 13,054,939	※ 15,940,057
受取手形及び売掛金	5,894,472	6,296,268
商品	69,852	67,429
仕掛品	1,337,204	1,286,535
前払費用	1,501,174	1,353,309
その他	54,630	124,203
貸倒引当金	△671	△546
流動資産合計	31,043,796	33,270,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,336,823	1,312,651
土地	791,098	791,098
その他（純額）	584,071	760,239
有形固定資産合計	2,711,992	2,863,989
無形固定資産		
のれん	300,331	289,208
ソフトウェア	379,116	379,828
ソフトウェア仮勘定	70,916	66,527
その他	36	36
無形固定資産合計	750,400	735,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,882	1,741,389
繰延税金資産	73,661	104,131
差入保証金	358,750	345,396
その他	18,597	18,179
貸倒引当金	△59	△109
投資その他の資産合計	2,517,832	2,208,987
固定資産合計	5,980,225	5,808,577
資産合計	37,024,021	39,078,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,285,964	2,926,786
短期借入金	24,000	154,000
1年内返済予定の長期借入金	359,328	359,328
未払法人税等	524,784	393,591
前受金	1,485,731	1,257,919
収納代行預り金	※ 17,274,049	※ 19,530,197
賞与引当金	5,835	299,669
役員賞与引当金	1,000	15,689
受注損失引当金	3,478	6,222
株主優待引当金	34,963	34,093
その他	1,436,055	1,053,873
流動負債合計	24,435,189	26,031,370
固定負債		
長期借入金	1,178,061	1,087,396
役員退職慰労引当金	229,682	229,243
退職給付に係る負債	40,956	42,701
資産除去債務	18,268	18,296
その他	248,569	249,532
固定負債合計	1,715,538	1,627,169
負債合計	26,150,727	27,658,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	651,367	651,367
利益剰余金	8,965,474	9,581,240
自己株式	△84,450	△84,450
株主資本合計	10,761,604	11,377,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,849	△110,805
繰延ヘッジ損益	—	2,092
その他の包括利益累計額合計	△20,849	△108,713
非支配株主持分	132,539	151,644
純資産合計	10,873,294	11,420,301
負債純資産合計	37,024,021	39,078,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,076,386	11,127,169
売上原価	8,194,414	8,871,713
売上総利益	1,881,972	2,255,456
販売費及び一般管理費	1,099,530	1,141,804
営業利益	782,441	1,113,651
営業外収益		
受取利息	198	178
受取配当金	—	25,451
受取手数料	514	1,287
固定資産売却益	—	23,701
投資事業組合運用益	1,778	—
為替差益	—	1,153
未払配当金除斥益	167	117
その他	1,672	273
営業外収益合計	4,331	52,163
営業外費用		
支払利息	1,494	1,174
持分法による投資損失	1,111	777
投資事業組合運用損	—	1,044
為替差損	485	—
その他	25	—
営業外費用合計	3,117	2,996
経常利益	783,655	1,162,818
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,608
投資有価証券評価損	—	15,006
特別損失合計	—	33,614
税金等調整前四半期純利益	783,655	1,129,204
法人税、住民税及び事業税	277,108	374,881
法人税等調整額	△33,194	△18,439
法人税等合計	243,913	356,441
四半期純利益	539,742	772,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,358	20,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	523,383	752,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	539,742	772,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,244	△89,956
繰延ヘッジ損益	—	2,092
その他の包括利益合計	15,244	△87,863
四半期包括利益	554,986	684,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,627	664,893
非支配株主に係る四半期包括利益	16,358	20,005

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
収納代行預り金	17,274,049千円	19,530,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	154,140千円	143,646千円
のれんの償却額	11,794	11,123

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	136,991	14	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,031,941	4,044,445	10,076,386	—	10,076,386
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,166	82	5,249	△5,249	—
計	6,037,107	4,044,528	10,081,635	△5,249	10,076,386
セグメント利益	633,962	145,574	779,537	2,904	782,441

(注) 1. セグメント利益の調整額2,904千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サ ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,054,045	4,073,124	11,127,169	—	11,127,169
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,710	85	2,796	△2,796	—
計	7,056,755	4,073,210	11,129,966	△2,796	11,127,169
セグメント利益	984,668	148,501	1,133,170	△19,518	1,113,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,518千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円49銭	76円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	523,383	752,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	523,383	752,757
普通株式の期中平均株式数(株)	9,785,099	9,785,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

増見 彰則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。